

事業継続計画(BCP)

みちのくコンサルタント(株) 自然災害の緊急事態を見据えた取り組み

～「社員とその家族の安全、社員の雇用を確保、顧客の信用の維持」～

事業継続計画(BCP)の策定見直しと運用・体制の確立

- 2011年3月11日の東日本大震災(マグニチュード9.0)から9年が経過しました。巨大地震の発生は、明日身近で起きても不思議ではありません。また2019年10月の台風19号では、これまでに経験したことのない記録的な大雨が降り、大雨特別警報が発表され、大規模な河川はん濫や土砂災害をもたらし関東・東北において甚大な被害が発生しました。
- みちのくコンサルタント(株)では、自然災害で緊急事態が発生しても「社員とその家族の安全、社員の雇用を確保、顧客の信用の維持」を基本方針とし、「損失の最小化を図り、事業の継続を目的」に改定し、以下の観点に留意してBCP(第9版)において策定見直し(全面改定)を行いました。

①経営者等の責務を明確化

②組織とその活動を明確化

③緊急時の情報連絡網を整備

④緊急時の危機管理体制を整備

⑤継続的な管理(改定)を明示



- いつ起ても対応ができるように、本計画の発動基準、災害対策本部・支部組織、携帯用BCPカード、事業の影響度評価、ボトルネック資産、情報のバックアップ体制、非常電源設備、収集・自宅待機、教育・訓練等の安全化対策をはじめとして、早期復旧や事業継続に必要な対応策をBCP(事業継続計画)として取り組みを進めています。

みちのくコンサルタント(株)
事業継続計画書（BCP）

第9版

令和 2年 5月



はじめに

近年、世界的な気候変動等を起因とする異常気象や、様々な自然災害が発生し大きな被害をもたらしています。日本においては平成23年の東日本大震災や昨年の令和元年台風19号による風水害など、想定を大きく超える甚大な被害をもたらしました。

このような情勢の中、当社においても緊急事態が発生した場合における対処方法・手段・行動計画を策定し事業継続できるような体制を構築することは非常に重要な課題となっています。緊急時に事業の継続・早期の復旧を図るためにには平常時から周到に準備しておくことが肝要であり、顧客だけでなく地域に信頼される企業として企業価値の維持・向上を図る必要があります。

このため、今般、従来の事業継続計画書【平成24年11月策定】を「緊急事態が発生した際にも社員の安全を確保しながら当社の事業を継続すること」を目的に、

1. 社員とその家族の安全を守る。
2. 緊急事態発生後も現在の事業規模を維持し社員の雇用を守る。
3. 事業の早期再開により顧客からの信頼を守る。

以上の三つの基本方針を柱として見直し、更なる体制の確保・強化を図るべくより実効性のある取り組みに留意し全面改定を実施するものです。

当社の業務は河川・ダムや道路などの社会インフラの整備や維持管理などの支援を担うことが多く、発注元の公的機関からの要請にも応える必要があります。災害等の発生により、通常よりも業務量が増加する特徴もあります。

こういった中で、災害が発生した場合には自社の体制確保のみならず、公的機関や地域の被害状況を踏まえた体制を構築していくことが重要です。この状況を鑑みて、本計画書を作成するとともに、作成するだけでなく、非常時には各々が判断し対応できるよう平常時からシミュレーションしておくことも必要です。社員一人一人が意識して事業継続能力を高めていくとともに、災害などの新たな緊急事態発生を見据えた取組みとして本計画書を活用することが求められています。

令和2年5月
みちのくコンサルタント(株)
代表取締役 大和 恒哉

みちのくコンサルタント(株)事業継続計画書

目 次

令和 2年 5月修正

1. 総則	1
1-1. 事業継続計画（BCP）の目的と構成	1
1-1-1. 目的	1
1-1-2. 構成	2
1-2. 事業継続計画（BCP）の基本方針と継続的改善	3
1-2-1. 基本方針	3
1-2-2. 継続的改善（点検、見直し、改定）	3
1-3. 事業継続計画（BCP）の用語の定義と適用範囲	4
1-3-1. 用語の定義	4
1-3-2. 適用範囲	5
1-4. 事業継続計画（BCP）の発動対象災害と発動基準	6
1-4-1. 発動対象災害	6
1-4-2. BCPの発動基準	6
1-5. 事業継続計画（BCP）の策定者、責任者、承認者	8
1-5-1. 策定者、責任者、承認者	8
1-6. 連携企業による事業継続計画（BCP）の運用体制	9
1-6-1. 連携企業によるBCPの運用体制	9
1-7. 経営者の責務	10
1-7-1. 経営者の責務	10
2. 平常時の活動（事前準備・対策）	11
2-1. 事業継続のための組織体制	11
2-1-1. 災害対策本部・支部組織	11
2-2. 緊急時情報連絡体制	12
2-2-1. 緊急時情報連絡系統図	12
2-2-2. 緊急時情報連絡網	12
2-2-3. 携帯用BCPカード	13
2-3. 被災状況調査票・報告書	14
2-3-1. 社員とその家族	14
2-3-2. 建物・火災・資源等	14
2-4. 事業継続のための環境確保	15
2-4-1. 事業の影響度評価	15
2-4-2. 事業のボトルネック資産	16

2-4-3.	情報管理（バックアップ体制）	16	別紙-11
2-4-4.	非常電源設備	16	別紙-12
2-4-5.	災害用備蓄資材	17	別紙-13
2-5.	緊急事態発生時の危機管理体制	18	
2-5-1	緊急事態発生時の危機管理体制	18	別紙-14
2-5-2	参集・自宅待機	18	別紙-15
2-6	社会貢献	20	
2-6-1	地域協力	20	別紙-16
2-6-2	防災エキスパート	20	別紙-17
2-7	教育・訓練	21	
2-7-1	教育・訓練計画	21	別紙-18
3.	緊急事態発生時の活動	22	
3-1.	緊急事態発生時の活動	22	
3-1-1	緊急事態発生時の活動手順（フロー）	22	別紙-19
4.	事業継続活動	23	
4-1.	事業継続活動	23	
4-1-1	事業継続活動手順（フロー）	23	別紙-20
5.	管理	24	
5-1.	事業継続計画（B C P）の管理	24	
5-1-1.	改定版履歴管理	24	
5-1-2.	B C P管理者、B C P担当者	24	
6.	資料編		
6-1.	令和2年度受注業務（件数、内訳）		資料-1
6-2.	社員の業務勤務場所		資料-2
6-3.	みちのくコンサルタント（株）緊急時責任者等連絡先		資料-3
6-4.	TSGグループ会社等IP電話内線番号		資料-4
6-5.	TSGグループ会社等連絡先		資料-5
6-6.	幹事会社連絡先		資料-6
6-7.	協力会社連絡先		資料-7
6-8.	主要取引先連絡先		資料-8
6-9.	顧客連絡先		資料-9
6-10.	緊急時連絡先		資料-10